

令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-01			
施設名	三河島保育園					
所在地	荒川三丁目54番1号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和57年	185,555	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	昭和57年11月15日		区職員	その他		
供用開始年月日	昭和57年11月15日		職員数	26	0	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上2階		
面積	敷地面積			1059.00m ²	m ²	
	延床面積			847.09m ²	m ²	
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	120	121	123	121	113
	実施定員数(人)(4月1日現在)	124	124	124	124	124
に指定等 管理費						
備考						

III 財務諸表

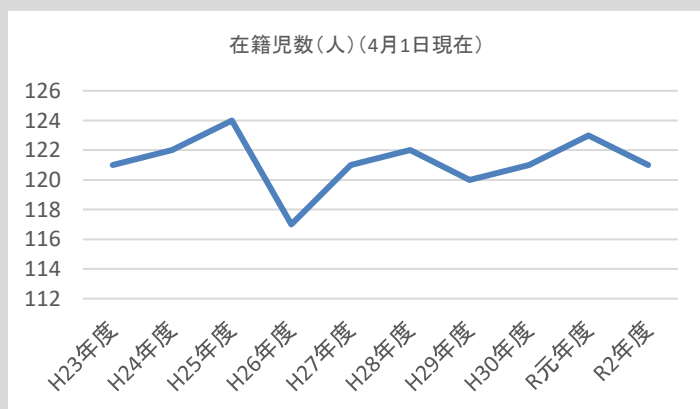
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	行政費用	給与関係費	158,988	174,915	15,927	行政収入	地方税等	0
	物件費	46,824	29,727	▲ 17,097		国庫支出金	0	0
	維持補修費	521	2,928	2,407		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	補助費等	33	33	0		使用料及び手数料	17,732	7,370
	減価償却費	5,227	403	▲ 4,824		その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	462	462		行政収入合計(a)	17,732	7,370
	賞与・退職給与引当金繰入額	14,823	22,832	8,009		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 208,684	▲ 223,930
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 728	▲ 682
	行政費用合計(b)	226,416	231,300	4,884		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 209,412	▲ 224,612
	特別費用(g)	692	0	▲ 692		特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	▲ 692	0	692		当期収支差額(e)+(h)	▲ 210,104	▲ 224,612
								▲ 14,508
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済	0	1,179	1,179	流動負債	13,758	13,905
	不納欠損引当金	0	▲ 462	▲ 462		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		特別区債	4,639	4,686
	有形固定資産	186	0	▲ 186		賞与引当金	9,119	9,219
	土地	0	0	0		その他の流動負債	0	0
	建物	185,555	185,555	0		固定負債	177,052	167,843
	建物減価償却累計額	▲ 185,369	▲ 185,555	▲ 186		特別区債	64,717	60,032
	工作物等	2,080	2,080	0		退職給与引当金	112,335	107,811
	工作物等減価償却累計額	▲ 2,080	▲ 2,080	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	190,810	181,748
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	▲ 189,541	▲ 180,165
	その他の固定資産	1,083	866	▲ 217		正味財産の部合計	▲ 189,541	▲ 180,165
	資産の部合計	1,269	1,583	314		負債及び正味財産の部合計	1,269	1,583
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費と給与関係費の差額については、令和2年度より会計年度任用職員制度への移行に伴い生じたものが主である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。							

指標		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	95	97	100	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	281,045	248,114	267,287	273,052	
	人にかかるコストの割合(%)	74.0	70	77	85.5	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,983,917	1,736,983	1,840,780	1,911,570	
	受益者負担比率(%)	11	163	8	3.2	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成25年度に大規模改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-02			
施設名	東尾久保育園					
所在地	東尾久二丁目28番3号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和39年	42,920	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	昭和39年5月27日		区職員	その他		
供用開始年月日	昭和39年5月27日		職員数	19	0	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上2階		
面積	敷地面積			752.09m ²	m ²	
	延床面積			505.12m ²	m ²	
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間		から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする1歳児以降の幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	92	90	95	93	92
実施定員数(人)(4月1日現在)	98	98	98	98	98	
に指定 等 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

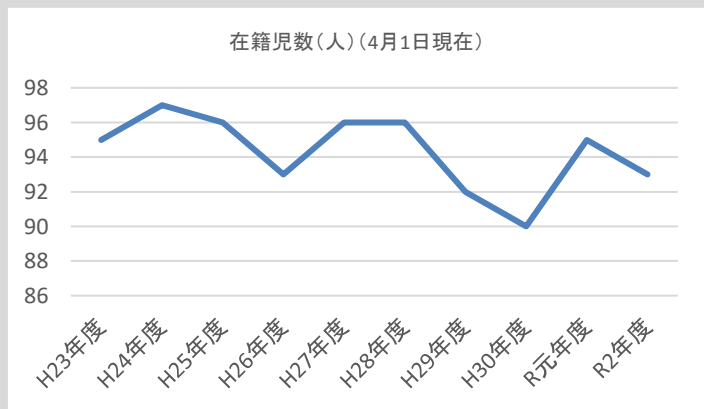
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	行政費用	給与関係費	102,336	127,628	25,292	行政収入	地方税等	0
	物件費	42,636	22,782	▲ 19,854		国庫支出金	0	0
	維持補修費	449	473	24		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	補助費等	81	29	▲ 52		使用料及び手数料	12,386	4,143
	減価償却費	0	0	0		その他	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	633	633		行政収入合計(a)	12,386	4,143
	賞与・退職給与引当金繰入額	9,541	16,660	7,119		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 142,657	▲ 164,062
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	155,043	168,205	13,162		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 142,657	▲ 164,062
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	74	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	74	0	▲ 74		当期収支差額(e)+(h)	▲ 142,583	▲ 164,062
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済	600	1,147	547	流動負債	5,870	6,727
	不納欠損引当金	▲ 15	▲ 647	▲ 632		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0
	有形固定資産	27,301	27,301	0		賞与引当金	5,870	6,727
	土地	27,301	27,301	0		その他の流動負債	0	0
	建物	42,920	42,920	0		固定負債	72,307	78,665
	建物減価償却累計額	▲ 42,920	▲ 42,920	0		特別区債	0	0
	工作物等	555	555	0		退職給与引当金	72,307	78,665
	工作物等減価償却累計額	▲ 555	▲ 555	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	78,177	85,392
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	▲ 50,291	▲ 57,591
	その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	▲ 50,291	▲ 57,591
	資産の部合計	27,886	27,801	▲ 85		負債及び正味財産の部合計	27,886	27,801
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費と給与関係費の差額については、令和2年度より会計年度任用職員制度への移行に伴い生じたものが主である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	327,512	304,862	306,943	333,000	
	人にかかるコストの割合(%)	71	67	72	85.8	
	園児1人当たりの年間コスト(千円)	1,798,185	1,711,022	1,632,032	1,808,656	
	受益者負担比率(%)	10	0.0	8.0	2.5	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成18年度に大規模改修工事、平成27年度に給排水設備改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-04		
施設名	西尾久保育園（旧園舎）				
所在地	西尾久五丁目3番17号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和44年 27,645			
	増改築①				
併設施設					
竣工年月日	昭和44年3月3日		区職員	その他	
供用開始年月日	昭和44年3月3日	職員数	0	0	
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	721.42m ² m ²			
	延床面積	510.01m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする1歳児以降の幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで（延長保育は19時15分まで）				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（見込み）
	在籍児数（人）（4月1日現在）	71	70	69	69	0
	実施定員数（人）（4月1日現在）	72	72	72	72	0
に指定等 管理費						
備考						

III 財務諸表

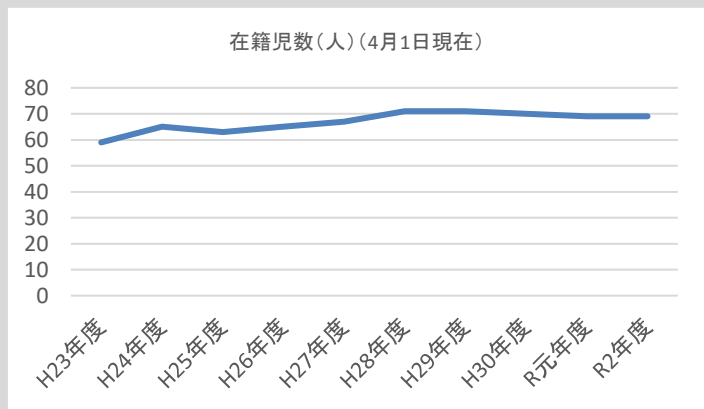
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	95,716	106,238	10,522	地方税等	0	0	0
	物件費	39,318	26,850	▲ 12,468	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	926	1,326	400	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	29	0	▲ 29	使用料及び手数料	7,781	2,766	▲ 5,015
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	1,442	1,442	行政収入合計(a)	7,781	2,766	▲ 5,015
	賞与・退職給与引当金繰入額	8,924	13,867	4,943	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 137,132	▲ 146,957	▲ 9,825
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	144,913	149,723	4,810	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 137,132	▲ 146,957	▲ 9,825
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	182	0	▲ 182
特別収支差額(f)-(g)=(h)	182	0	▲ 182	当期収支差額(e)+(h)	▲ 136,950	▲ 146,957	▲ 10,007	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	571	729	158	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	▲ 1,442	▲ 1,442	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	5,490	5,599	109
	有形固定資産	32,736	32,736	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	32,736	32,736	0	固定負債	67,629	65,481	▲ 2,148
	建物	27,645	27,645	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 27,645	▲ 27,645	0	退職給与引当金	67,629	65,481	▲ 2,148
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	73,119	71,080	▲ 2,039
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 39,812	▲ 39,057	755
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 39,812	▲ 39,057	755	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	33,307	32,023	▲ 1,284	
資産の部合計	33,307	32,023	▲ 1,284					
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費と給与関係費の差額については、令和2年度より会計年度任用職員制度への移行に伴い生じたものが主である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。							

指標		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	304,127	268,361	284,138	293,569	
	人にかかるコストの割合(%)	78	71	72	80.2	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,184,620	1,955,243	2,100,188	2,169,899	
	受益者負担比率(%)	8	0.0	5	1.8	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、賞与・退職給与引当金繰入額や給与関係費等の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 現状維持	○ 民営化 ● その他(移転)	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ						
現状・課題	○宮前公園周辺地域における公共施設の順次建替え・更新計画に基づき、令和2年7月に宮前公園内保育園へ移転した。					
課題に対する現時点での考え						
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-05			
施設名	第二南千住保育園					
所在地	南千住二丁目21番6号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和44年	41,907	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	昭和44年8月29日		区職員	その他		
供用開始年月日	昭和44年8月29日		職員数	30	0	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上2階		
面積	敷地面積			1577.73m ²	m ²	
	延床面積			886.34m ²	m ²	
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	130	128	122	124	123
	実施定員数 (人) (4月1日現在)	133	133	133	130	130
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

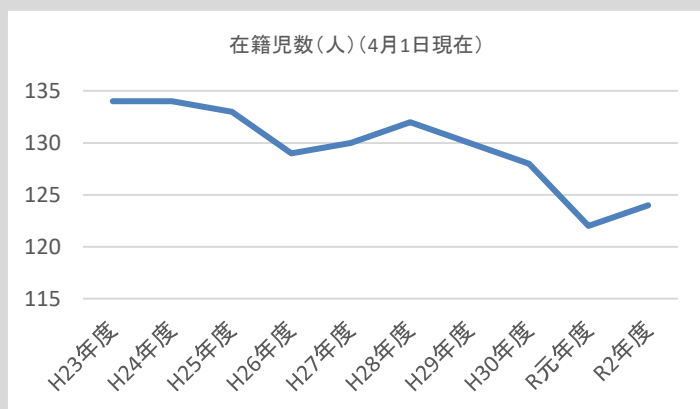
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	行政費用	給与関係費	166,951	205,415	38,464	行政収入	0	0
	物件費	45,157	26,125	▲ 19,032	地方税等	0	0	0
	維持補修費	1,810	7,519	5,709	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	33	33	0	分担金及び負担金	0	0	0
	減価償却費	106	106	0	使用料及び手数料	22,615	9,785	▲ 12,830
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	107	107	その他	0	10	10
	賞与・退職給与引当金繰入額	15,565	26,813	11,248	行政収入合計(a)	22,615	9,795	▲ 12,820
	その他行政費用	385	0	▲ 385	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 207,392	▲ 256,323	▲ 48,931
	行政費用合計(b)	230,007	266,118	36,111	金融収支差額(d)	0	0	0
	特別費用(g)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 207,392	▲ 256,323	▲ 48,931
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	125	0	▲ 125	特別収入(f)	125	0	▲ 125
					当期収支差額(e)+(h)	▲ 207,267	▲ 256,323	▲ 49,056
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済	653	2,017	1,364	流動負債	9,576	10,826
	不納欠損引当金	▲ 69	▲ 176	▲ 107	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	417,060	416,954	▲ 106	賞与引当金	9,576	10,826	1,250
	土地	414,042	414,042	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	41,907	41,907	0	固定負債	117,961	126,610	8,649
	建物減価償却累計額	▲ 41,907	▲ 41,907	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	10,980	10,980	0	退職給与引当金	117,961	126,610	8,649
	工作物等減価償却累計額	▲ 7,962	▲ 8,068	▲ 106	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	127,537	137,436	9,899
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	290,107	281,359	▲ 8,748
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	290,107	281,359	▲ 8,748
	資産の部合計	417,644	418,795	1,151	負債及び正味財産の部合計	417,644	418,795	1,151
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費と給与関係費の差額については、令和2年度より会計年度任用職員制度への移行に伴い生じたものが主である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	94	94	94	94.5	
	1㎡当たりコスト(円)	317,597	250,296	259,502	300,244	
	人にかかるコストの割合(%)	79	74	80.0	87.3	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,165,377	1,733,180	1,885,303	2,146,113	
	受益者負担比率(%)	10	0.0	10	3.7	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、賞与・退職給与引当金繰入額や給与関係費等の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は平成19年度に大規模改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-06			
施設名	荒川保育園					
所在地	荒川五丁目50番15号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和45年	39,196	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	花の木ひろば館					
竣工年月日	昭和45年10月24日		区職員	その他		
供用開始年月日	昭和45年10月24日	職員数	24	0		
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上4階のうち1、2階			
面積	敷地面積		1157.99m ² m ²			
	延床面積		786.26m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署	児童青少年課					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ		
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	96	93	99	93	88
	実施定員数(人)(4月1日現在)	102	102	102	102	102
に指定等 管理費						
備考						

III 財務諸表

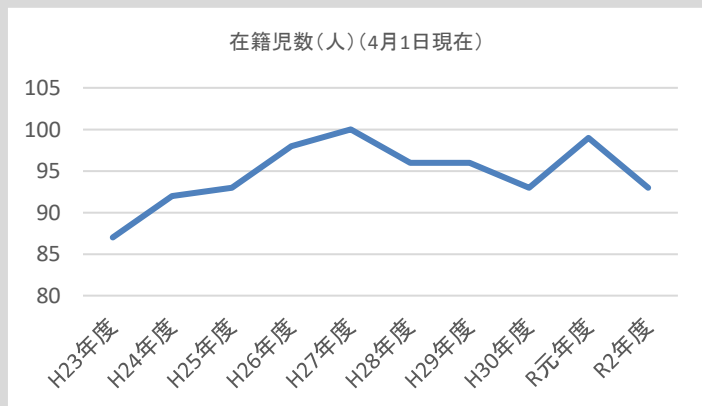
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	行政費用	給与関係費	133,182	159,131	25,949	行政収入	0	0
	物件費	44,866	23,659	▲ 21,207	地方税等	0	0	0
	維持補修費	14,750	1,906	▲ 12,844	国庫支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	補助費等	29	30	1	分担金及び負担金	0	0	0
	減価償却費	0	1,491	1,491	使用料及び手数料	13,863	7,273	▲ 6,590
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	18	0	▲ 18	その他	0	103	103
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,417	20,772	8,355	行政収入合計(a)	13,863	7,376	▲ 6,487
	その他行政費用	12,339	0	▲ 12,339	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 203,738	▲ 199,613	4,125
	行政費用合計(b)	217,601	206,989	▲ 10,612	金融収支差額(d)	0	0	0
	特別費用(g)	0	0	0	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 203,738	▲ 199,613	4,125
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	22	22	特別収入(f)	0	22	22
					当期収支差額(e)+(h)	▲ 203,738	▲ 199,591	4,147
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済	71	1,167	1,096	流動負債	7,639	8,387
	不納欠損引当金	▲ 22	0	22	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	124,200	122,709	▲ 1,491	賞与引当金	7,639	8,387	748
	土地	107,389	107,389	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物	39,196	39,196	0	固定負債	94,101	98,082	3,981
	建物減価償却累計額	▲ 39,196	▲ 39,196	0	特別区債	0	0	0
	工作物等	16,811	16,811	0	退職給与引当金	94,101	98,082	3,981
	工作物等減価償却累計額	0	▲ 1,491	▲ 1,491	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	101,740	106,469	4,729
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	22,509	17,407	▲ 5,102
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	22,509	17,407	▲ 5,102
	資産の部合計	124,249	123,876	▲ 373	負債及び正味財産の部合計	124,249	123,876	▲ 373
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費と給与関係費の差額については、令和2年度より会計年度任用職員制度への移行に伴い生じたものが主である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	70.0	72.6	
	1㎡当たりコスト(円)	263,601	235,273	276,755	263,258	
	人にかかるコストの割合(%)	77	72	67	86.9	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,158,948	1,989,097	2,197,990	2,225,688	
	受益者負担比率(%)	10	0.0	6	3.5	
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが減少しているが、これは行政費用のうち、物件費や維持補修費の減少が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は平成20年度に大規模改修工事を行っている。また、令和元年度に園庭及びブロック塀の改修工事を行い、園庭はゴムチップを敷き、ブロック塀は撤去後目隠しフェンスを設置した。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-07			
施設名	西日暮里保育園					
所在地	西日暮里六丁目25番3号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和47年	125,897	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	西日暮里六丁目障害者支援施設					
竣工年月日	昭和47年3月6日		区職員	その他		
供用開始年月日	昭和47年3月6日		職員数	30	0	
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上4階のうち1、2階		
面積	敷地面積		1268.01m ² m ²			
	延床面積		934.23m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署	障害者福祉課					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	131	126	133	134	131
実施定員数(人)(4月1日現在)	135	135	135	135	135	
に指定等 管理費						
備考						

III 財務諸表

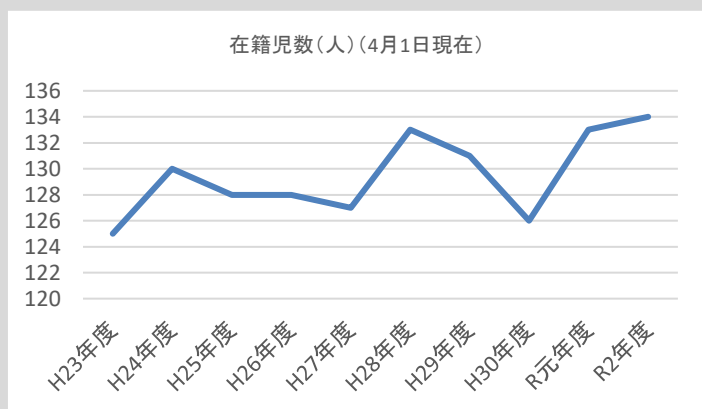
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	160,858	184,958	24,100	地方税等	0	0	0
物件費	50,530	28,724	▲ 21,806	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	1,071	1,704	633	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	33	33	0	使用料及び手数料	23,562	9,161	▲ 14,401	
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	366	366	行政収入合計(a)	23,562	9,161	▲ 14,401	
賞与・退職給与引当金繰入額	14,997	24,143	9,146	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 207,337	▲ 230,767	▲ 23,430	
その他行政費用	3,410	0	▲ 3,410	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	230,899	239,928	9,029	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 207,337	▲ 230,767	▲ 23,430	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	4	0	▲ 4	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	4	0	▲ 4	当期収支差額(e)+(h)	▲ 207,333	▲ 230,767	▲ 23,434	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債			
収入未済	177	1,557	1,380	還付未済金	0	0	0	
不納欠損引当金	0	▲ 366	▲ 366	特別区債	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	9,226	9,748	522	
有形固定資産	174,793	174,793	0	その他の流動負債	0	0	0	
土地	174,793	174,793	0	固定負債	113,656	114,001	345	
建物	65,799	65,799	0	特別区債	0	0	0	
建物減価償却累計額	▲ 65,799	▲ 65,799	0	退職給与引当金	113,656	114,001	345	
工作物等	120	120	0	その他の固定負債	0	0	0	
工作物等減価償却累計額	▲ 120	▲ 120	0	負債の部合計	122,882	123,749	867	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	52,088	52,235	147	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	52,088	52,235	147	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	174,970	175,984	1,014	
資産の部合計	174,970	175,984	1,014					
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費と給与関係費の差額については、令和2年度より会計年度任用職員制度への移行に伴い生じたものが主である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	267,327	242,974	247,154	256,819	
	人にかかるコストの割合(%)	77	72.0	77	87.2	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,906,450	1,801,540	1,736,083	1,790,507	
	受益者負担比率(%)	13	0.0	10	3.8	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は平成20年度に大規模改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。 ○令和3年度に階段室壁撤去及び防火設備設置、屋上防水工事を行う予定である。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-08		
施設名	第二東日暮里保育園				
所在地	東日暮里一丁目17番21号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	昭和48年 84,499	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	昭和48年3月8日		区職員	その他	
供用開始年月日	昭和48年3月8日	職員数	26	0	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	階層	地上14階のうち1、2階		
面積	敷地面積		1439.53m ² m ²		
	延床面積		1091.06m ² m ²		
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	119	121	123	120	116
	実施定員数(人)(4月1日現在)	125	125	125	125	125
に指定 等 管理 費						
備考						

III 財務諸表

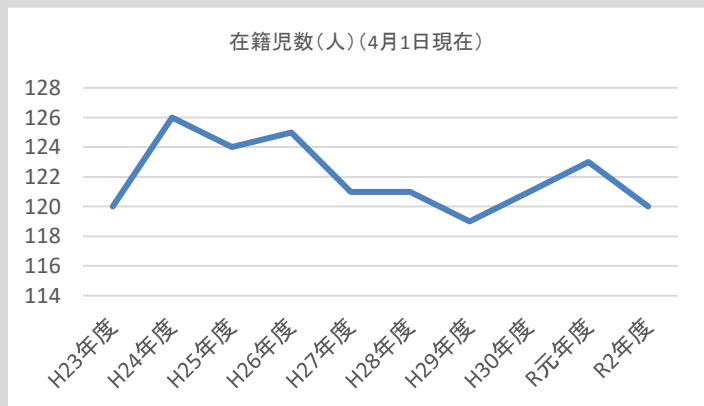
(単位:千円)

	勘定科目				R元年度	R2年度	差額	勘定科目				R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	補助費等	特別費用				行政収入	行政収入合計	行政収支差額	金融収支差額			
	給与関係費	148,677	174,302	25,625	0	0	0	地方税等	0	0	0	0	0	
	物件費	46,756	30,522	▲ 16,234	0	0	0	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	維持補修費	1,874	3,365	1,491	0	0	0	都支出金	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	
	補助費等	33	33	0	19,419	9,367	▲ 10,052	使用料及び手数料	19,419	9,367	▲ 10,052	0	0	
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	その他	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	19,419	9,367	▲ 10,052	行政収入合計(a)	19,419	9,367	▲ 10,052	0	0	
	賞与・退職給与引当金繰入額	13,861	22,752	8,891	▲ 191,782	▲ 221,607	▲ 29,825	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 191,782	▲ 221,607	▲ 29,825	0	0	
	その他行政費用	0	0	0	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	211,201	230,974	19,773	▲ 191,782	▲ 221,607	▲ 29,825	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 191,782	▲ 221,607	▲ 29,825	0	0	
	特別費用(g)	0	0	0	24	42	18	特別収入(f)	24	42	18	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	24	42	18	▲ 191,758	▲ 221,565	▲ 29,807	当期収支差額(e)+(h)	▲ 191,758	▲ 221,565	▲ 29,807	0	0	
貸借対照表	勘定科目				R元年度	R2年度	差額	勘定科目				R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済	255	1,878	1,623	流動負債	8,528	9,187	659					
		不納欠損引当金	▲ 44	▲ 2	42	還付未済金	0	0	0					
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0					
	有形固定資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,528	9,187	659					
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0					
		建物	84,499	84,499	0	固定負債	105,050	107,433	2,383					
		建物減価償却累計額	▲ 84,499	▲ 84,499	0	特別区債	0	0	0					
		工作物等	205	205	0	退職給与引当金	105,050	107,433	2,383					
		工作物等減価償却累計額	▲ 205	▲ 205	0	その他の固定負債	0	0	0					
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	113,578	116,620	3,042							
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 113,367	▲ 114,744	▲ 1,377							
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 113,367	▲ 114,744	▲ 1,377							
資産の部合計	211	1,876	1,665	負債及び正味財産の部合計	211	1,876	1,665							
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費と給与関係費の差額については、令和2年度より会計年度任用職員制度への移行に伴い生じたものが主である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。													

指標		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	206,435	187,803	193,574	211,697	
	人にかかるコストの割合(%)	73	71	77	85.3	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,892,714	1,693,421	1,717,081	1,924,783	
	受益者負担比率(%)	10	0.0	9	4.1	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	<p>○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。</p> <p>○本園は大規模改修工事を行っていないため、早急の実施に向けた検討をする必要がある。</p> <p>○東日暮里一丁目アパート内にあるが、建物は区が所有している。</p> <p>○東日暮里一丁目アパートは平成26年度に耐震補強工事を実施している。</p>					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-09		
施設名	熊野前保育園				
所在地	東尾久八丁目23番9号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和50年 158,150			
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	昭和50年8月4日		区職員	その他	
供用開始年月日	昭和50年8月4日	職員数	28	0	
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	1045.30m ² m ²			
	延床面積	904.07m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	から	まで	
事業内容	保育事業、地域子育て交流サロン事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	103	104	105	105	97
	実施定員数 (人) (4月1日現在)	110	110	110	110	110
に指定 等する 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

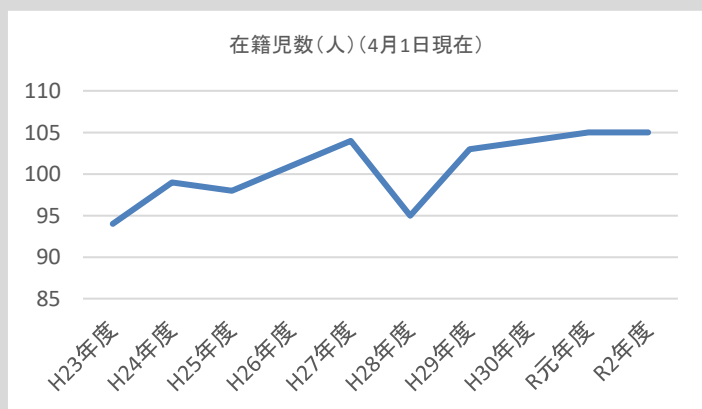
	勘定科目				R元年度	R2年度	差額	勘定科目				R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	特別費用	特別収支差額				行政収入	行政収支差額	金融収支差額	通常収支差額			
	給与関係費	132,793	170,698	37,905	地方税等	0	0	0	0	0	0	0	0	
	物件費	39,142	25,301	▲ 13,841	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	1,303	1,358	55	都支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	
	補助費等	29	30	1	使用料及び手数料	16,003	6,819	▲ 9,184	16,003	6,819	▲ 9,184	16,003	6,819	
	減価償却費	762	762	0	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	16,003	6,819	▲ 9,184	16,003	6,819	▲ 9,184	16,003	6,819	
	賞与・退職給与引当金繰入額	12,380	22,281	9,901	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 170,406	▲ 213,611	▲ 43,205	▲ 170,406	▲ 213,611	▲ 43,205	▲ 170,406	▲ 213,611	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	行政費用合計(b)	186,409	220,430	34,021	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 170,406	▲ 213,611	▲ 43,205	▲ 170,406	▲ 213,611	▲ 43,205	▲ 170,406	▲ 213,611	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	0	0	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 170,406	▲ 213,611	▲ 43,205	▲ 170,406	▲ 213,611	▲ 43,205	▲ 170,406	▲ 213,611	
貸借対照表	勘定科目				R元年度	R2年度	差額	勘定科目				R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済	814	1,591	777	流動負債	7,617	8,997	1,380	還付未済金	0	0	0	
		不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0	賞与引当金	7,617	8,997	1,380	
		その他の流動資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
	固定資産	有形固定資産	206,527	205,765	▲ 762	固定負債	93,826	105,211	11,385	特別区債	0	0	0	
		土地	190,004	190,004	0	退職給与引当金	93,826	105,211	11,385	その他の固定負債	0	0	0	
		建物	176,957	176,957	0	負債の部合計	101,443	114,208	12,765	正味財産	105,898	93,148	▲ 12,750	
		建物減価償却累計額	▲ 160,435	▲ 161,196	▲ 761	正味財産の部合計	105,898	93,148	▲ 12,750	負債及び正味財産の部合計	207,341	207,356	15	
		工作物等	7,822	7,822	0									
		工作物等減価償却累計額	▲ 7,822	▲ 7,822	0									
無形固定資産	0	0	0											
建設仮勘定	0	0	0											
その他の固定資産	0	0	0											
資産の部合計	207,341	207,356	15											

備考 行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費と給与関係費の差額については、令和2年度より会計年度任用職員制度への移行に伴い生じたものが主である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。

指標		H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	90	91	91	91.5	
	1㎡当たりコスト(円)	237,006	211,064	206,189	243,820	
	人にかかるコストの割合(%)	78	76	79	87.5	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,080,291	1,834,779	1,775,324	2,099,333	
	受益者負担比率(%)	11	0.0	9	3.1	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名: _____)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他(_____)					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容: _____) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	<p>○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。</p> <p>○本園は平成20年度に大規模改修工事を行っている。</p>					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-10		
施設名	原保育園				
所在地	町屋五丁目11番16号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和50年	使用許可		
	増改築①				
増改築②					
併設施設	町屋図書館				
竣工年月日	-				
供用開始年月日	昭和51年8月16日	職員数	30	その他	0
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上3階のうち1階		
面積	敷地面積		2032.65m ²	m ²	
	延床面積		977.08m ²	m ²	
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署	地域図書館課				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	から まで		
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後6か月以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	123	121	121	115	121
実施定員数(人)(4月1日現在)	123	123	123	123	123	
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

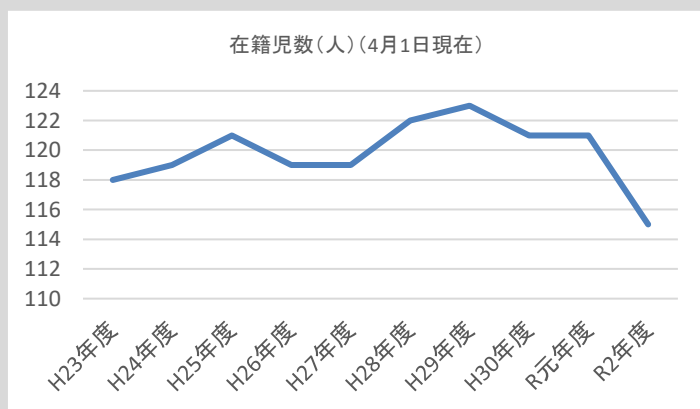
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	150,033	174,915	24,882	地方税等	0	0	0
物件費	47,895	26,044	▲ 21,851	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	31	1,009	978	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	69	30	▲ 39	使用料及び手数料	19,773	8,372	▲ 11,401	
減価償却費	180	180	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	3,246	3,246	行政収入合計(a)	19,773	8,372	▲ 11,401	
賞与・退職給与引当金繰入額	13,988	22,832	8,844	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 192,423	▲ 219,884	▲ 27,461	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	212,196	228,256	16,060	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 192,423	▲ 219,884	▲ 27,461	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	21	0	▲ 21	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	21	0	▲ 21	当期収支差額(e)+(h)	▲ 192,402	▲ 219,884	▲ 27,482	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産	745	1,857	1,112	流動負債	8,605	9,219	614
不納欠損引当金	▲ 74	▲ 3,320	▲ 3,246	還付未済金	0	0	0	
その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0	
有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	8,605	9,219	614	
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0	
建物	0	0	0	固定負債	106,008	107,811	1,803	
建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0	
工作物等	0	0	0	退職給与引当金	106,008	107,811	1,803	
工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	114,613	117,030	2,417	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	▲ 113,223	▲ 117,954	▲ 4,731	
その他の固定資産	719	539	▲ 180	正味財産の部合計	▲ 113,223	▲ 117,954	▲ 4,731	
資産の部合計	1,390	▲ 924	▲ 2,314	負債及び正味財産の部合計	1,390	▲ 924	▲ 2,314	
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費と給与関係費の差額については、令和2年度より会計年度任用職員制度への移行に伴い生じたものが主である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	228,957	192,889	217,174	233,610	
	人にかかるコストの割合(%)	77	68	78	86.6	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,818,772	1,557,587	1,753,686	1,984,835	
	受益者負担比率(%)	11	0.0	9	3.7	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、賞与・退職給与引当金繰入額や給与関係費の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	<input type="radio"/> 利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 <input type="radio"/> 本園は平成28年度に大規模改修工事を行っている。 <input type="radio"/> 町屋五丁目第2アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 <input type="radio"/> 町屋五丁目第2アパートは平成24年度に耐震補強工事を実施している。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-11		
施設名	荒川さつき保育園				
所在地	荒川八丁目25番4号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	昭和53年	156,803		
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	昭和53年3月31日		区職員	31	その他
供用開始年月日	昭和53年3月31日		職員数	31	0
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上2階	
面積	敷地面積			1502.28m ²	m ²
	延床面積			885.95m ²	m ²
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	127	127	125	128	129
実施定員数 (人) (4月1日現在)	129	129	129	129	129	129
に指定 に係る 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

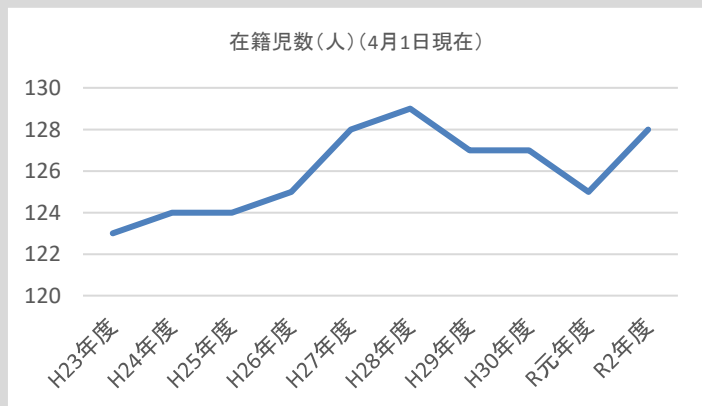
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	行政費用	給与関係費	140,402	189,557	49,155	行政収入	地方税等	0
	物件費	42,868	27,180	▲ 15,688		国庫支出金	0	0
	維持補修費	674	1,498	824		都支出金	0	0
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0
	補助費等	29	30	1		使用料及び手数料	17,585	8,294
	減価償却費	0	0	0		その他	0	12
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	1	8	7		行政収入合計(a)	17,585	8,306
	賞与・退職給与引当金繰入額	13,090	24,743	11,653		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 179,479	▲ 234,710
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0
	行政費用合計(b)	197,064	243,016	45,952		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 179,479	▲ 234,710
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 179,479	▲ 234,710
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産	収入未済	874	1,989	1,115	流動負債	8,053	9,991
	不納欠損引当金	▲ 1	▲ 8	▲ 7		還付未済金	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0
	有形固定資産	178,947	178,947	0		賞与引当金	8,053	9,991
	土地	178,947	178,947	0		その他の流動負債	0	0
	建物	156,803	156,803	0		固定負債	99,203	116,835
	建物減価償却累計額	▲ 156,803	▲ 156,803	0		特別区債	0	0
	工作物等	5,870	5,870	0		退職給与引当金	99,203	116,835
	工作物等減価償却累計額	▲ 5,870	▲ 5,870	0		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	107,256	126,826
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	72,564	54,102
	その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	72,564	54,102
	資産の部合計	179,820	180,928	1,108		負債及び正味財産の部合計	179,820	180,928
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費と給与関係費の差額については、令和2年度より会計年度任用職員制度への移行に伴い生じたものが主である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	273,114	234,120	222,432	274,300	
	人にかかるコストの割合(%)	76	74.0	79	88.2	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,905,236	1,633,220	1,576,512	1,898,563	
	受益者負担比率(%)	10	0	9	3.4	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、給与関係費や賞与・退職給与引当金繰入額の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は平成21年度に大規模改修工事を行っている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-12		
施設名	西尾久みどり保育園				
所在地	西尾久四丁目6番19号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
		使用許可	国・都	区債	一般財源
	建築				
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日	昭和53年4月1日	職員数	19	0	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造	階層	地上9階のうち1階		
面積	敷地面積	1232.95m ² m ²			
	延床面積	509.84m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	無	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から	まで
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする1歳児以降の幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	78	77	77	76	77
	実施定員数(人)(4月1日現在)	78	78	78	78	78
に指定 等 管理 費理						
備考						

III 財務諸表

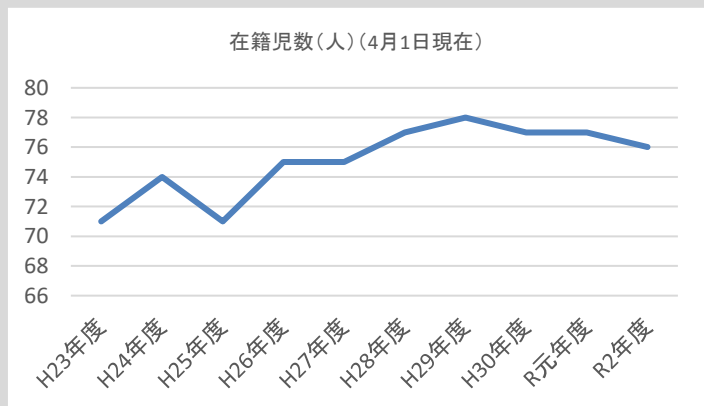
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	115,576	121,265	5,689	地方税等	0	0	0
物件費	35,688	21,583	▲ 14,105	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	437	950	513	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	84	32	▲ 52	使用料及び手数料	13,612	5,348	▲ 8,264	
減価償却費	0	0	0	その他	0	10	10	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	13,612	5,358	▲ 8,254	
賞与・退職給与引当金繰入額	10,775	15,829	5,054	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 148,948	▲ 154,301	▲ 5,353	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	162,560	159,659	▲ 2,901	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 148,948	▲ 154,301	▲ 5,353	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 148,948	▲ 154,301	▲ 5,353	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産	50	903	853	流動負債	6,629	6,391	▲ 238
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,629	6,391	▲ 238
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	81,662	74,743	▲ 6,919
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	81,662	74,743	▲ 6,919
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	88,291	81,134	▲ 7,157	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	▲ 88,241	▲ 80,231	8,010	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	▲ 88,241	▲ 80,231	8,010	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	50	903	853	
資産の部合計	50	903	853					
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費と給与関係費の差額については、令和2年度より会計年度任用職員制度への移行に伴い生じたものが主である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	344,932	301,265	318,845	313,155	
	人にかかるコストの割合(%)	74	71	78	85.9	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,254,615	1,994,766	2,111,169	2,100,776	
	受益者負担比率(%)	9.0	0.0	8.0	3.3	
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが減少しているが、これは行政費用のうち、物件費の減少が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は、平成21年度に大規模改修工事を行っている。 ○西尾久四丁目アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 ○西尾久四丁目アパートは、都が耐震診断を行ったところ、耐震性ありの結果が出ている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-13		
施設名	ひぐらし保育園				
所在地	西日暮里五丁目35番9号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	昭和54年 144,120	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	昭和54年4月18日		区職員	その他	
供用開始年月日	昭和54年4月18日	職員数	29	0	
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	938.84m ² m ²			
	延床面積	881.00m ² m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	116	114	113	114	111
	実施定員数 (人) (4月1日現在)	117	117	117	117	117
に指定 等管理 費理						
備考						

III 財務諸表

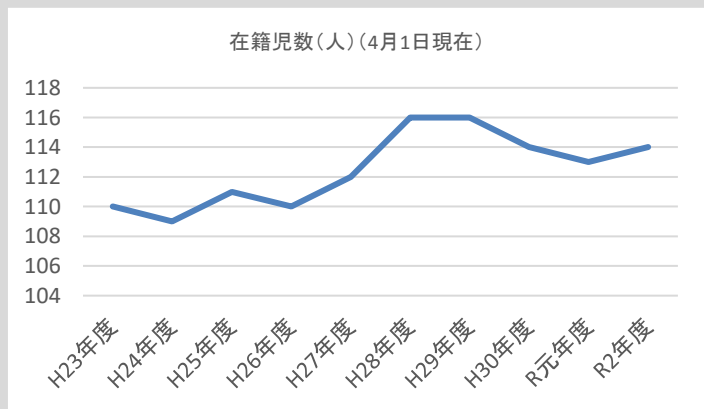
(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	155,827	182,347	26,520	地方税等	0	0	0
	物件費	41,915	27,029	▲ 14,886	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	902	2,225	1,323	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	69	30	▲ 39	使用料及び手数料	23,768	11,189	▲ 12,579
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	1,012	1,012	行政収入合計(a)	23,768	11,189	▲ 12,579
	賞与・退職給与引当金繰入額	14,528	23,802	9,274	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 189,473	▲ 225,256	▲ 35,783
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	213,241	236,445	23,204	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 189,473	▲ 225,256	▲ 35,783
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 189,473	▲ 225,256	▲ 35,783	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	164	1,919	1,755	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	▲ 1,012	▲ 1,012	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	8,938	9,611	673
	有形固定資産	332,620	332,620	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	332,620	332,620	0	固定負債	110,101	112,392	2,291
	建物	144,120	144,120	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 144,120	▲ 144,120	0	退職給与引当金	110,101	112,392	2,291
	工作物等	3,972	3,972	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 3,972	▲ 3,972	0	負債の部合計	119,039	122,003	2,964
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	213,745	211,524	▲ 2,221
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	213,745	211,524	▲ 2,221	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	332,784	333,527	743	
資産の部合計	332,784	333,527	743					
備考	行政費用のうち約7割が給与関係費である。物件費は給食調理委託や清掃業務が主である。物件費と給与関係費の差額については、令和2年度より会計年度任用職員制度への移行に伴い生じたものが主である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0	
	1㎡当たりコスト(円)	277,571	229,479	242,044	268,383	
	人にかかるコストの割合(%)	77	74	81	87.2	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	2,108,103	1,773,430	1,887,088	2,074,079	
	受益者負担比率(%)	11	0.0	11	4.7	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、賞与・退職給与引当金繰入額や給与関係費等の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 現状維持	○ 民営化 ● その他(西日暮里駅前再開発により移転等の可能性有)	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は大規模改修工事を行っていないため、外壁の浮やクラックが発生している、屋上防水が経年劣化で切裂しているなど、施設が相当程度老朽化している。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-15		
施設名	はなみずき保育園				
所在地	南千住八丁目5番5号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
	建築	平成17年 105,798	国・都	区債	一般財源
	増改築①				
	増改築②				
併設施設					
竣工年月日	平成17年11月25日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成17年11月25日	職員数	22		
構造	鉄骨造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	1024.31㎡			
	延床面積	998.68㎡			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input checked="" type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	株式会社こどもの森	期間	令和3年4月1日 令和8年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、定期利用保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	160	152	155	142	121
	実施定員数 (人) (4月1日現在)	171	171	160	156	147
に指定 に係る 管理 費	指定管理料 (千円)	251,424	238,137	215,282	192,368	
	指定管理者の支出合計 (千円)	209,173	186,363	174,411	167,097	
	指定管理者の人件費 (千円)	132,514	118,978	107,064	101,914	
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

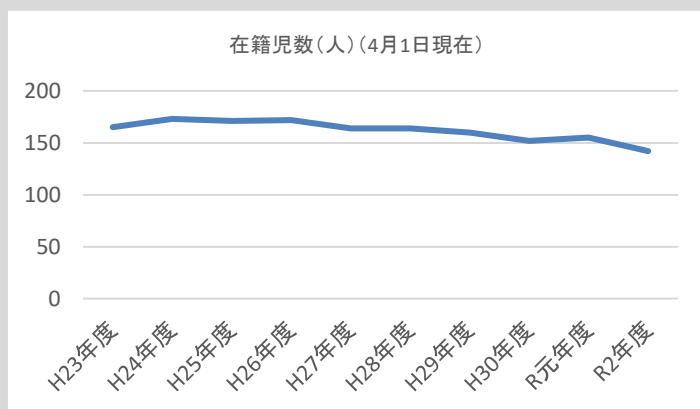
	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				流動負債	固定負債	負債の部合計			
行政コスト計算書	給与関係費		0	0	0	地方税等		0	0	0	0	
	物件費		213,130	190,152	▲ 22,978	国庫支出金		0	0	0	0	
	維持補修費		0	0	0	都支出金		0	0	0	0	
	扶助費		0	0	0	分担金及び負担金		0	0	0	0	
	補助費等		0	0	0	使用料及び手数料		25,639	9,533	▲ 16,106		
	減価償却費		3,491	3,491	0	その他		0	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	120	120	行政収入合計(a)		25,639	9,533	▲ 16,106		
	賞与・退職給与引当金繰入額		0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 190,982	▲ 184,230	6,752		
	その他行政費用		0	0	0	金融収支差額(d)		0	0	0	0	
	行政費用合計(b)		216,621	193,763	▲ 22,858	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 190,982	▲ 184,230	6,752		
特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		299	0	▲ 299			
特別収支差額(f)-(g)=(h)		299	0	▲ 299	当期収支差額(e)+(h)		▲ 190,683	▲ 184,230	6,453			
貸借対照表	流動資産					流動負債						
	収入未済		352	2,010	1,658	還付未済金		0	0	0	0	
	不納欠損引当金		0	▲ 120	▲ 120	特別区債		0	0	0	0	
	その他の流動資産		0	0	0	賞与引当金		0	0	0	0	
	有形固定資産		437,593	434,102	▲ 3,491	その他の流動負債		0	0	0	0	
	土地		380,674	380,674	0	固定負債		0	0	0	0	
	建物		105,799	105,799	0	特別区債		0	0	0	0	
	建物減価償却累計額		▲ 48,879	▲ 52,370	▲ 3,491	退職給与引当金		0	0	0	0	
	工作物等		0	0	0	その他の固定負債		0	0	0	0	
	工作物等減価償却累計額		0	0	0	負債の部合計		0	0	0	0	
無形固定資産		0	0	0	正味財産		437,945	435,992	▲ 1,953			
建設仮勘定		0	0	0	正味財産の部合計		437,945	435,992	▲ 1,953			
その他の固定資産		0	0	0	負債及び正味財産の部合計		437,945	435,992	▲ 1,953			
資産の部合計		437,945	435,992	▲ 1,953								

備考 前年度と比較して、物件費が減少しているが、これは指定管理料の減少が主な要因である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	40	43	46	49.5	
	1㎡当たりコスト(円)	247,188	230,544	216,907	194,019	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	63	64	61.4	61.0	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,542,888	1,514,737	1,397,555	1,364,528	
	受益者負担比率(%)	15	0.0	12	4.9	
備考	前年度と比較して、行政費用の減少により、1㎡当たりコスト及び園児1人当たりの年間コストが減少している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	<input type="radio"/> 利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	<input type="radio"/> 定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-16			
施設名	上尾久保育園					
所在地	西尾久八丁目10番12号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	昭和55年	使用許可	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設						
竣工年月日	-		区職員	その他		
供用開始年月日	昭和57年2月15日		職員数	34		
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上5階のうち1階		
面積	敷地面積	1871.95m ² m ²				
	延床面積	819.16m ² m ²				
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署						
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団	期間	平成31年4月1日 令和6年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	117	119	117	117	113
	実施定員数(人)(4月1日現在)	119	119	119	119	119
に指定 に係る 管理 費	指定管理料(千円)	227,510	230,551	219,687	233,700	
	指定管理者の支出合計(千円)	179,860	175,640	169,738	188,978	
	指定管理者の人件費(千円)	153,962	150,694	145,665	164,586	
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

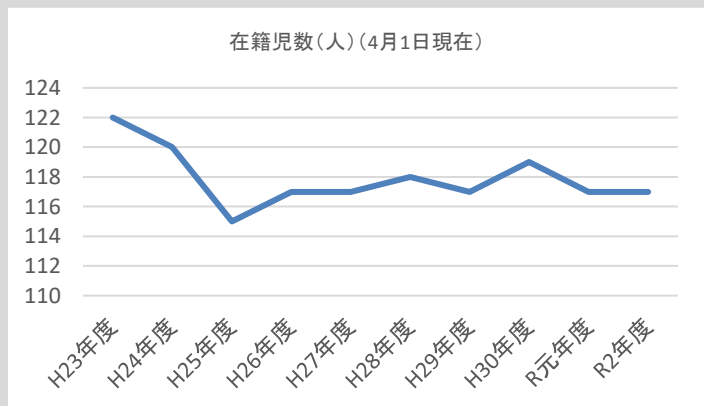
行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	219,525	233,692	14,167	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	21,027	9,046	▲ 11,981	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	78	211	133	行政収入合計(a)	21,027	9,046	▲ 11,981	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 198,576	▲ 224,857	▲ 26,281	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	219,603	233,903	14,300	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 198,576	▲ 224,857	▲ 26,281	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 198,576	▲ 224,857	▲ 26,281	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	流動資産	収入未済	263	1,653	1,390	流動負債	0	0	0
		不納欠損引当金	▲ 78	▲ 289	▲ 211	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0		
建設仮勘定	0	0	0	正味財産	185	1,364	1,179		
その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	185	1,364	1,179		
資産の部合計	185	1,364	1,179	負債及び正味財産の部合計	185	1,364	1,179		

備考 前年度と比較して、物件費、不納欠損・貸倒引当金繰入額が増加している。なお、物件費の増加は、指定管理料の増加が主な要因である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	277,063	281,098	268,083	285,540	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	86	86	86	87.1	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,939,821	1,934,992	1,876,949	1,999,171	
	受益者負担比率(%)	11	0.0	10	3.9	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、物件費の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より指定管理者制度へ移行) ○ 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ○西尾久八丁目アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 ○西尾久八丁目アパートは都が耐震診断を行ったところ、耐震性ありの結果が出ている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-17		
施設名	南千住さくら保育園				
所在地	南千住四丁目9番4号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成8年	使用許可		
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日			職員数	33	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		階層	地上33階のうち1階	
面積	敷地面積			1371.28m ²	m ²
	延床面積			811.93m ²	m ²
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	有	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団	期間	平成31年4月1日 令和6年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	128	129	119	118	120
	実施定員数 (人) (4月1日現在)	132	131	125	125	125
に指定 に係る 管理 費	指定管理料 (千円)	234,395	230,508	220,003	223,237	
	指定管理者の支出合計 (千円)	186,929	191,163	181,394	193,510	
	指定管理者の人件費 (千円)	159,444	160,026	149,025	155,815	
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

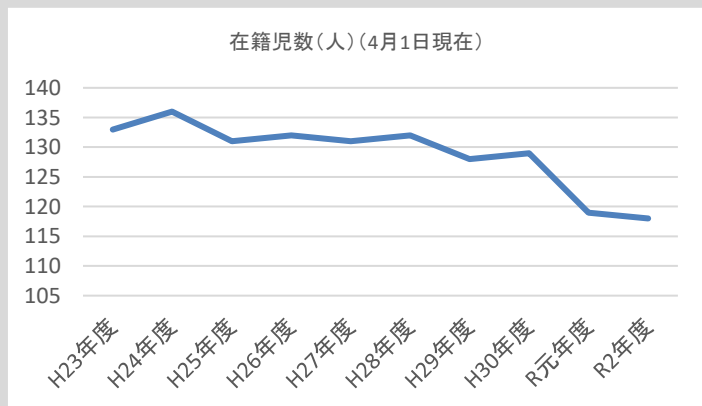
行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	行政費用	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	219,851	223,037	3,186	国庫支出金	0	0	0	
	維持補修費	530	1,126	596	都支出金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	645	707	62	使用料及び手数料	23,349	10,902	▲ 12,447	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	943	943	行政収入合計(a)	23,349	10,902	▲ 12,447	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 197,677	▲ 214,911	▲ 17,234	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	221,026	225,813	4,787	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 197,677	▲ 214,911	▲ 17,234	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 197,677	▲ 214,911	▲ 17,234	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	流動資産	収入未済	367	2,196	1,829	流動負債	0	0	0
		不納欠損引当金	0	▲ 943	▲ 943	還付未済金	0	0	0
		その他の流動資産	0	0	0	特別区債	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0	
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物	0	0	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	0	0	0	特別区債	0	0	0
		工作物等	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
		工作物等減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0	正味財産	367	1,253	886	
	その他の固定資産	0	0	0	正味財産の部合計	367	1,253	886	
資産の部合計	367	1,253	886	負債及び正味財産の部合計	367	1,253	886		

備考 前年度と比較して、物件費が増加しているが、これは指定管理料の増加が主な要因である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	288,925	284,598	272,223	278,119	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	85	84	82	80.5	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,832,711	1,791,271	1,857,361	1,913,669	
	受益者負担比率(%)	14	0.0	11	4.8	
備考	前年度と比較して、様々なコストが増加しているが、これは行政費用のうち、物件費の増加が主な要因である。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より指定管理者制度へ移行) ○ 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 ○本園は大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 ○南千住四丁目アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 ○南千住四丁目アパートは新耐震基準により建設されている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。 ○令和3年度に空調設備改修工事を行う予定である。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-18		
施設名	汐入とちのき保育園				
所在地	南千住八丁目3番3号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成10年	使用許可		
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日			区職員	その他	
供用開始年月日	平成11年12月1日		職員数	34	
構造	鉄骨鉄筋コンクリート造		階層	地上11階のうち1階	
面積	敷地面積		1794.22m ²	m ²	
	延床面積		816.64m ²	m ²	
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	有	バリアフリー	<input type="radio"/> エレベーター	<input type="radio"/> だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	<input type="radio"/> 点字ブロック	<input type="radio"/> スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人東京都福祉事業協会	期間	平成31年4月1日 令和6年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	在籍児数(人)(4月1日現在)	129	123	126	118	109
	実施定員数(人)(4月1日現在)	135	134	131	131	124
に指定 に係る 管理 費	指定管理料(千円)	238,635	238,821	242,433	231,204	
	指定管理者の支出合計(千円)	216,552	221,868	241,783	223,195	
	指定管理者の人件費(千円)	171,971	173,005	193,215	188,186	
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

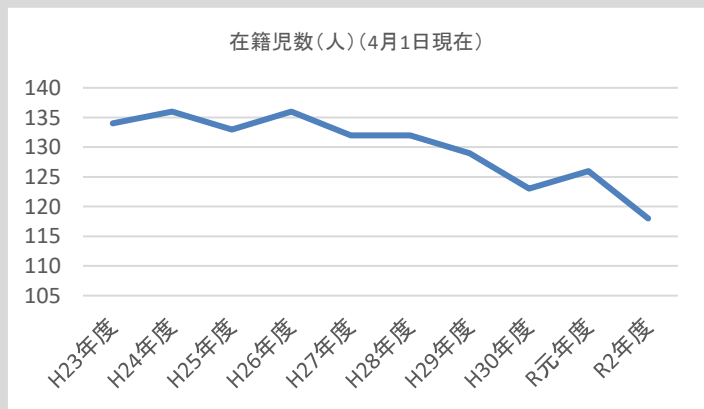
行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
物件費	240,890	229,520	▲ 11,370	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	220	116	▲ 104	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	24,266	10,346	▲ 13,920	
減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	24,266	10,346	▲ 13,920	
賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 216,844	▲ 219,290	▲ 2,446	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
行政費用合計(b)	241,110	229,636	▲ 11,474	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 216,844	▲ 219,290	▲ 2,446	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 216,844	▲ 219,290	▲ 2,446	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債	0	0	0
	収入未済	322	1,769	1,447	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物	0	0	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
無形固定資産	0	0	0	正味財産	322	1,769	1,447	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	322	1,769	1,447	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	322	1,769	1,447	
資産の部合計	322	1,769	1,447					

備考 前年度と比較して、物件費が減少しているが、これは指定管理料の減少が主な要因である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率】(%)	-	-	-	-	-
	1㎡当たりコスト(円)	292,423	292,654	295,246	281,196	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	79	78.0	80	84.3	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,851,194	1,943,033	1,913,571	1,946,068	
	受益者負担比率(%)	14	0	10	4.5	
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが減少しているが、園児1人当たりの年間コストは増加している。これは、在籍園児数の減少率が行政費用の減少率を上回ったためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成18年度より指定管理制度へ移行) ○ 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	<input type="radio"/> 利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。 <input type="radio"/> 本園は大規模改修工事を行っていないため、今後、老朽化への対応を計画的に検討する必要がある。 <input type="radio"/> 南千住八丁目第4アパート内にあるが、建物は都から使用許可を受けている。 <input type="radio"/> 南千住八丁目第4アパートは新耐震基準により建設されている。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-19			
施設名	南千住保育園					
所在地	南千住六丁目35番3号					
部課名	子ども家庭部保育課					
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)			
	建築	平成21年	499,533	国・都	区債	一般財源
	増改築①					
	増改築②					
併設施設	南千住第一・第二学童					
竣工年月日	平成22年3月31日		区職員	その他		
供用開始年月日	平成22年4月1日		職員数	45		
構造	鉄筋コンクリート造		階層	地上4階のうち1~2階		
面積	敷地面積			1360.93m ²	m ²	
	延床面積			1720.66m ²	m ²	
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。					
関連部署	児童青少年課					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等					
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ		
駐輪場の状況	有	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ		



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人上智社会事業団	期間	令和3年4月1日 令和8年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	173	173	171	167	152
	実施定員数 (人) (4月1日現在)	175	178	174	174	161
に指定 に係る 管理 費	指定管理料 (千円)	285,996	287,991	272,883	262,979	
	指定管理者の支出合計 (千円)	240,350	234,680	235,524	227,982	
	指定管理者の人件費 (千円)	201,804	198,089	198,800	192,122	
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

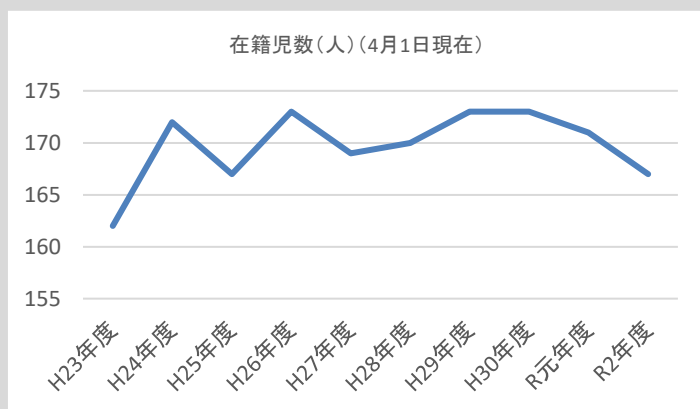
行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	行政費用	給与関係費	0	0	0	行政収入	地方税等	0	0
	物件費	269,299	261,258	▲ 8,041		国庫支出金	0	0	
	維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	
	扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	
	補助費等	0	0	0		使用料及び手数料	29,986	10,320	
	減価償却費	14,836	14,836	0		その他	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	29,986	10,320	
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 254,149	▲ 265,774	
	その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	▲ 82	0	
	行政費用合計(b)	284,135	276,094	▲ 8,041		通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 254,231	▲ 265,774	
	特別費用(g)	0	0	0		特別収入(f)	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0		当期収支差額(e)+(h)	▲ 254,231	▲ 265,774	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	
	流動資産	収入未済	558	2,238	1,680	流動負債	0	0	0
		不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0
		その他の流動資産	0	0	0		特別区債	0	0
	固定資産	有形固定資産	839,787	824,951	▲ 14,836		賞与引当金	0	0
		土地	454,066	454,066	0		その他の流動負債	0	0
		建物	501,029	501,029	0	固定負債	0	0	0
		建物減価償却累計額	▲ 121,750	▲ 135,278	▲ 13,528		特別区債	0	0
		工作物等	19,521	19,521	0		退職給与引当金	0	0
		工作物等減価償却累計額	▲ 13,079	▲ 14,387	▲ 1,308		その他の固定負債	0	0
	無形固定資産	0	0	0		負債の部合計	0	0	
	建設仮勘定	0	0	0		正味財産	840,345	827,189	
	その他の固定資産	0	0	0		正味財産の部合計	840,345	827,189	
	資産の部合計	840,345	827,189	▲ 13,156		負債及び正味財産の部合計	840,345	827,189	

備考 前年度と比較して、物件費が減少しているが、これは指定管理料の減少が主な要因である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	20	23	26	28.8	
	1㎡当たりコスト(円)	172,644	173,584	165,131	160,458	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	84.0	84	84	84.3	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,717,121	1,726,468	1,661,608	1,653,257	
	受益者負担比率(%)	14	0.0	11	3.7	
備考	前年度と比較して、行政費用の減少により、1㎡当たりコスト及び園児1人当たりの年間コストが減少している。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ○ 民営化 ○ 他施設との統合 ○ 廃止 ● 現状維持 ○ その他()					
管理形態の変更の推移	● 有 (変更内容: 平成23年度より公設公営から指定管理者制度へ移行) ○ 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-20		
施設名	南千住七丁目保育園				
所在地	南千住七丁目20番13号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成24年 158,594			
	増改築①				
増改築②					
併設施設					
竣工年月日	平成24年6月20日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成24年7月1日		職員数	33	
構造	鉄骨造		階層	地上2階	
面積	敷地面積			1272.40m ²	m ²
	延床面積			997.78m ²	m ²
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	有	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人東萌会	期間	平成29年4月1日 令和4年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業、地域子育て交流サロン事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	154	150	145	143	134
	実施定員数 (人) (4月1日現在)	157	157	157	157	157
に指定 に係る 管理 費	指定管理料 (千円)	257,900	255,819	261,862	249,844	
	指定管理者の支出合計 (千円)	252,790	222,544	229,385	215,554	
	指定管理者の人件費 (千円)	201,193	175,663	183,662	170,512	
備考						

III 財務諸表

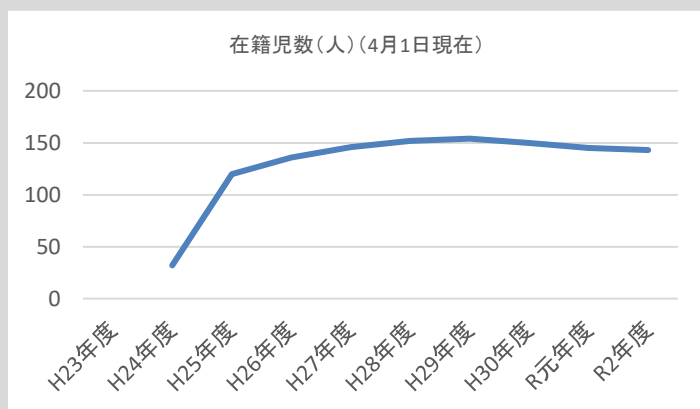
(単位:千円)

	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	
	行政コスト計算書	行政費用	行政収入				行政収入	行政収入	行政収入				
	給与関係費			0	0	0	地方税等			0	0	0	
	物件費			250,750	239,577	▲ 11,173	国庫支出金			0	0	0	
	維持補修費			0	0	0	都支出金			0	0	0	
	扶助費			0	0	0	分担金及び負担金			0	0	0	
	補助費等			▲ 171	0	171	使用料及び手数料			25,820	10,222	▲ 15,598	
	減価償却費			5,234	5,234	0	その他			0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額			0	0	0	行政収入合計 (a)			25,820	10,222	▲ 15,598	
	賞与・退職給与引当金繰入額			0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)			▲ 229,993	▲ 234,589	▲ 4,596	
	その他行政費用			0	0	0	金融収支差額 (d)			0	0	0	
	行政費用合計 (b)			255,813	244,811	▲ 11,002	通常収支差額 (c)+(d)=(e)			▲ 229,993	▲ 234,589	▲ 4,596	
	特別費用 (g)			0	0	0	特別収入 (f)			307	0	▲ 307	
	特別収支差額 (f)-(g)=(h)			307	0	▲ 307	当期収支差額 (e)+(h)			▲ 229,686	▲ 234,589	▲ 4,903	
貸借対照表	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	勘定科目			R元年度	R2年度	差額	
	流動資産	収入未済		366	1,871	1,505	流動負債			0	0	0	
		不納欠損引当金		0	0	0	還付未済金			0	0	0	
		その他の流動資産		0	0	0	特別区債			0	0	0	
	固定資産	有形固定資産			328,648	323,414	▲ 5,234	賞与引当金			0	0	0
		土地			196,222	196,222	0	その他の流動負債			0	0	0
		建物			158,594	158,594	0	固定負債			0	0	0
		建物減価償却累計額			▲ 26,168	▲ 31,402	▲ 5,234	特別区債			0	0	0
		工作物等			0	0	0	退職給与引当金			0	0	0
		工作物等減価償却累計額			0	0	0	その他の固定負債			0	0	0
無形固定資産			0	0	0	負債の部合計			0	0	0		
建設仮勘定			0	0	0	正味財産			329,014	325,285	▲ 3,729		
その他の固定資産			0	0	0	正味財産の部合計			329,014	325,285	▲ 3,729		
資産の部合計			329,014	325,285	▲ 3,729	負債及び正味財産の部合計			329,014	325,285	▲ 3,729		
備考	前年度と比較して、物件費が減少しているが、これは指定管理料の減少が主な要因である。												

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	10	13	17	19.8	
	1㎡当たりコスト(円)	260,172	254,897	256,382	245,356	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	80	79	80	79.1	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,685,675	1,695,540	1,764,228	1,711,965	
	受益者負担比率(%)	14	0.0	10	4.2	
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストや園児1人当たりの年間コストが減少している。これは、行政費用が減少したためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-21		
施設名	タヤけこやけ保育園				
所在地	東日暮里三丁目11番19号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成25年 747,143			
	増改築① 増改築②				
併設施設	タヤけこやけふれあい館				
竣工年月日	平成25年2月28日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成25年2月28日	職員数	51		
構造	鉄筋コンクリート造	階層	地上4階のうち1~3階		
面積	敷地面積	1966.77㎡			
	延床面積	2025.64㎡			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署	区民施設課				
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	有	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	指定管理	社会福祉法人教信精舎	期間	平成30年4月1日 令和5年3月31日	から まで	
事業内容	保育事業、一時保育事業					
対象者	保育を必要とする生後57日以降の乳児及び幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで (延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度 (見込み)
	在籍児数 (人) (4月1日現在)	153	150	149	142	135
	実施定員数 (人) (4月1日現在)	159	153	155	151	148
に指定 に係る 管理 費	指定管理料 (千円)	261,289	267,947	272,761	264,458	
	指定管理者の支出合計 (千円)	251,219	261,926	256,162	248,776	
	指定管理者の人件費 (千円)	231,417	223,351	218,272	213,046	
備考						

III 財務諸表

(単位:千円)

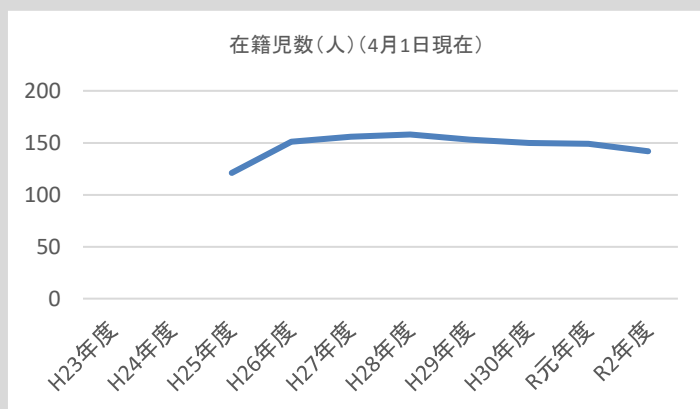
行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
物件費	263,388	259,270	▲ 4,118	国庫支出金	0	0	0	
維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0	
扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	23,739	9,313	▲ 14,426	
減価償却費	21,723	21,723	0	その他	0	0	0	
不納欠損・貸倒引当金繰入額	4	1,227	1,223	行政収入合計(a)	23,739	9,313	▲ 14,426	
賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 261,376	▲ 272,907	▲ 11,531	
その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 4,987	▲ 4,607	380	
行政費用合計(b)	285,115	282,220	▲ 2,895	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 266,363	▲ 277,514	▲ 11,151	
特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 266,363	▲ 277,514	▲ 11,151	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債	42,165	42,550	385
	収入未済	658	1,643	985	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	▲ 4	▲ 1,231	▲ 1,227	特別区債	42,165	42,550	385
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	1,499,328	1,477,605	▲ 21,723	その他の流動負債	0	0	0
	土地	881,113	881,113	0	固定負債	413,689	371,140	▲ 42,549
	建物	747,143	747,143	0	特別区債	413,689	371,140	▲ 42,549
	建物減価償却累計額	▲ 141,210	▲ 161,383	▲ 20,173	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	23,130	23,130	0	その他の固定負債	0	0	0
工作物等減価償却累計額	▲ 10,848	▲ 12,398	▲ 1,550	負債の部合計	455,854	413,690	▲ 42,164	
無形固定資産	0	0	0	正味財産	1,044,128	1,064,327	20,199	
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	1,044,128	1,064,327	20,199	
その他の固定資産	0	0	0	負債及び正味財産の部合計	1,499,982	1,478,017	▲ 21,965	
資産の部合計	1,499,982	1,478,017	▲ 21,965					

備考 前年度と比較して、物件費が減少しているが、これは指定管理料の減少が主な要因である。また、行政収入の減少は保育の無償化によるものである。

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)	14	17	20	22.6	
	1㎡当たりコスト(円)	137,801	138,480	140,753	139,324	
	人にかかるコストの割合(指定管理)(%)	92	85	85	85.6	
	園児1人当たりの年間コスト(円)	1,824,412	1,870,067	1,913,523	1,987,465	
	受益者負担比率(%)	13	0.0	8	3.3	
備考	前年度と比較して、1㎡当たりコストが減少しているが園児1人当たりの年間コストが増加している。これは在籍園児数の減少率が行政費用の減少率を上回ったためである。					

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	● 無 ○ 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	-	-	-	-	-	-
施設運営の方向性	○ 転用・多目的化 ● 現状維持	○ 民営化 ○ その他()	○ 他施設との統合	○ 廃止		
管理形態の変更の推移	○ 有 (変更内容:) ● 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検、大規模改修を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。					
課題に対する現時点での考え	○定期的な点検や日常点検による現状把握と評価を行い、計画的な修繕を進めていく。また、大規模改修については、おおむね15年周期で行うよう検討する。					
議会、利用者等からの意見						



令和3年度 施設分析シート

I 施設の概要		施設コード	S10-03-22		
施設名	西尾久保育園				
所在地	東尾久八丁目45番24号				
部課名	子ども家庭部保育課				
施設の履歴	時期	建築費 (単位:千円)	財源内容 (単位:千円)		
			国・都	区債	一般財源
	建築	平成30年 679,733			
	増改築① 増改築②				
併設施設					
竣工年月日	平成30年6月13日		区職員	その他	
供用開始年月日	平成30年6月13日	職員数	18		
構造	鉄骨造	階層	地上2階		
面積	敷地面積	602 m ²			
	延床面積	1,204 m ²			
設置目的・経緯	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通わせて保育を行うため。				
関連部署					
根拠法令等 設置条例	児童福祉法、子ども・子育て支援法、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準、荒川区立保育所条例等				
駐車場の状況	無	バリアフリー	● エレベーター	● だれでもトイレ	
駐輪場の状況	有	対応状況	● 点字ブロック	● スロープ	



II 管理運営の状況

管理形態	直営	-	期間	-	から まで	
事業内容	保育事業					
対象者	保育を必要とする1歳児以降の幼児					
運営時間等	運営時間	7時15分から18時15分まで(延長保育は19時15分まで)				
	休日	日曜日、国民の祝日及び年末年始				
施設基本データ等		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(見込み)
	在籍時数(人)(4月1日現在)	0	149	149	0	62
	実施定員数(人)(4月1日現在)	0	154	156	0	72
に指定 用係等 管理 費	指定管理料(千円)		256,030	251,268		
	指定管理者の支出合計(千円)		240,743	240,919		
	指定管理者の人員費(千円)		197,636	201,333		
備考	平成30年7月から令和2年3月まで区立小台橋保育園として使用。 令和2年7月から区立西尾久保育園の移転先として使用している。					

III 財務諸表

(単位:千円)

行政コスト計算書	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税等	0	0	0
	物件費	249,744	6,633	▲ 243,111	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	1,827	1,827	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	29	29	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	27,433	27,433	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 277,177	▲ 35,922	241,255
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	277,177	35,922	▲ 241,255	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 277,177	▲ 35,922	241,255
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 277,177	▲ 35,922	241,255	
貸借対照表	勘定科目	R元年度	R2年度	差額	勘定科目	R元年度	R2年度	差額
	流動資産				流動負債			
	収入未済	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	特別区債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	有形固定資産	604,020	577,045	▲ 26,975	その他の流動負債	0	0	0
	土地	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物	624,235	624,235	0	特別区債	0	0	0
	建物減価償却累計額	▲ 26,729	▲ 53,457	▲ 26,728	退職給与引当金	0	0	0
	工作物等	6,760	6,760	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物等減価償却累計額	▲ 247	▲ 493	▲ 246	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	正味財産	605,852	578,419	▲ 27,433
建設仮勘定	0	0	0	正味財産の部合計	605,852	578,419	▲ 27,433	
その他の固定資産	1,832	1,374	▲ 458	負債及び正味財産の部合計	605,852	578,419	▲ 27,433	
資産の部合計	605,852	578,419	▲ 27,433					
備考	行政費用のうち物件費が大きく減少している。これは令和元年度まで区立小台橋保育園(指定管理)として指定管理料を支払っていたが、令和2年度より区立西尾久保育園(直営)として使用しているためである。							

	指標	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
財務指標・評価指標等	有形固定資産減価償却率(%)				8.5	
	1㎡当たりコスト(円)				29,836	
	人にかかるコストの割合(%)				0.0	
	園児1人当たりの年間コスト(円)				-	
	受益者負担比率(%)				0.0	
備考						

IV 施設運営の方向性(所管の考え方)

計画の有無	<input checked="" type="radio"/> 無 <input type="radio"/> 有 (計画名:)					
目標指標	指標名・単位	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	R3年度(見込み)
	目標値 実績値			- -	- -	- -
施設運営の方向性	<input type="radio"/> 転用・多目的化 <input type="radio"/> 現状維持	<input checked="" type="radio"/> 民営化 <input type="radio"/> その他()		<input type="radio"/> 他施設との統合 <input type="radio"/> 廃止		
管理形態の変更の推移	<input type="radio"/> 有 (変更内容:) <input checked="" type="radio"/> 無					
利用者・地域のニーズ	保育利用の需要は高く、今後もその傾向が続くと考えている。					
現状・課題	<p>○宮前公園周辺地域における公共施設の順次建替え・更新計画において、移転・民設民営化が位置付けられている。</p> <p>○利用者にとって安全・安心な施設環境の維持・向上を図るため、計画的な点検を行うとともに、施設、設備、機器の突発的な不具合等に対して、迅速に対応する必要がある。</p>					
課題に対する現時点での考え	<p>○宮前公園周辺地域における公共施設の順次建替え・更新計画に基づき、令和2年7月から区立西尾久保育園の移転先として使用している。</p> <p>○令和5年4月に民営化する予定である。</p>					
議会、利用者等からの意見						

